概　要
第 19 回　市民と市長の対話ひろば　～もりりんと語ろう、宝塚市の未来～ テーマ：地域共生社会の実現に向けて ～宝塚福祉コミュニティプラザを、すべての人が集い交流し、 多様性を認め合う福祉の拠点に～
日時：令和 8 年 2 月 13 日（金）　午後 6 時～午後 8 時 場所：西公民館　ホール 参加者：36 名 出席者： 森市長 認定特定非営利活動法人　こむの事業所　代表理事　松藤聖一 さん 健康福祉部福祉推進担当－坂田次長 健康福祉部高齢福祉課－門田課長 健康福祉部地域福祉課－田辺課長
《市長のテーマ説明》 1　趣旨 ・売布東の町にある宝塚福祉コミュニティプラザ周辺を、地域福祉の拠点として充実させたいと考えている。 ・現在、3 つの施設（ぷらざこむ 1、フレミラ宝塚、こむの事業所）があるが、さらに拠点が必要と感じている。 ・新しい施設が必要かどうかは未決定で、まずは福祉拠点に求められる機能を考え直すことが重要だと考えている。 2　宝塚福祉コミュニティプラザの概要と経緯 ・当該エリアは、阪神・淡路大震災後のボランティア活動の高まりを契機に、市民が財団を設立して整備され、昨年に、市、社会福祉協議会、ＮＰＯ法人へ寄贈された。 ・現在は、社会福祉協議会がボランタリープラザを運営している「ぷらざこむ１」、市の公共施設である大型児童館と老人福祉センターの複合施設「フレミラ宝塚」、認定ＮＰＯ法人こむの事業所が就労支援事業所等を運営している「こむの事業所」の３施設に複数の機能が集まっている。 3　拠点づくりの基本的な考え方 ・このエリアの基本コンセプトは、「すべての人にとって暮らしやすい社会を、市民の力でつくること」であり、この理念を継承していきたい。 ・今回の拠点づくりは、これまでの理念を継承し、発展させるため、不足する機能、必要な機能を強化するものである。 4　地域福祉と地域共生社会 ・地域福祉とは、年齢、性別、国籍、障碍（がい）の有無、経済状況などを問わず、地域で暮らすすべての人が安心して生活できるようにするしくみづくりである。 ・社会福祉法第４条で、地域福祉の主体は地域住民であると定義されており、市民一人ひとりが中心となる。 ・地域共生社会とは、人や資源が世代や分野を超えてつながり、暮らしと生きがいを共に

つくる社会である。
5　地域福祉拠点に求められる主な機能
・地域課題の解決に向けた取組の推進。
・日常的なつながりを強化するための交流・ネットワークづくり。
・困りごとを抱える人への支援や相談体制の充実。
6　具体的な機能イメージ
・地域づくりを支援するための機能。例えば人材育成やネットワーク形成の場。
・相談支援につながる機能。例えば市だけでなく、市民や関係団体等による相談の場。
・住民参加を支援する機能。例えば誰もが参加しやすい環境づくりや活動の場。
7　売布東の町地域における福祉の拠点づくりへのご寄附と覚書
・寄付者との覚書では、社会的包摂の具現化と多様性を尊重する場とし、年齢や性別、国籍、障碍（がい）の有無に限らず、子どもから高齢者まで、すべての人が集い交流できる場とし、ユニバーサルデザインに配慮することとした。
・また、覚書では市の責務として、宝塚福祉コミュニティプラザを「宝塚市の福祉の拠点」とし、機能の充実に努めるものとした。
8　今後の進め方と市民への呼びかけ
・次年度以降、体制を整え、市民とともに具体的な検討を進めていく。
・市の厳しい財政状況を踏まえ、ご寄附をいただくとはいえ建物の集約や縮減も含めて検討する。
・まだこれから検討するものであり、必要な機能や不要な機能も含め、率直な意見を出してもらいたい。

《松藤さんの説明》
1　フレミラ宝塚・福祉コミュニティ施設の成り立ち
・フレミラ宝塚や関連施設は、整備段階から市民参加の話し合いやワークショップを重ね、多様な意見を反映してきた結果、多くの人が集う場となっている。
2　阪神・淡路大震災と地域の気づき
・1995 年の阪神・淡路大震災では、当日の朝、倒壊家屋からの救助に当たったのは近隣住民が多かった。そういった体験を通じ、行政や専門機関が十分に機能しない状況下では、近隣住民による助け合いが最も重要であることを痛感した。
3　ボランティア活動と支援の広がり
・震災時には全国からボランティアが集まり、救援物資の仕分けや炊き出しなどの支援活動が展開されたが、実際に現場を支えたのは市民主体のボランティアであった。
4　震災前からのネットワーク形成
・震災の半年前に実施したボランティアフェスティバルを通じ、分野を超えた人と人のつながりが形成されていたことが、震災時の迅速で継続的な支援活動につながった。
5　宝塚市に根付く市民活動の歴史
・宝塚市は戦後からボランティアや市民活動が盛んな地域であり、こうした歴史的背景が震災時の支援や現在の地域福祉の基盤となっている。
6　福祉コミュニティプラザの設立経緯と役割
・福祉コミュニティプラザは、行政、ボランティア、事業活動が重なり合う拠点として整

備され、地域福祉を支える中心的な役割を果たしている。
・この場所には震災後に１８８戸の仮設住宅が建っていた場所。創設者が震災時のボランティア経験から、ボランティアが集う場の必要性を感じ、整備された経緯がある。
7　障碍(がい)者就労支援事業の取組
・清掃業務やレストラン運営などを通じ、障碍(がい)のある人の安定した就労と社会参加を支援しており、地域に根差した事業として発展してきた。
8　行政・ビジネス・ボランティアの連携
・地域福祉は、ペストフの福祉トライアングルにあるように、公共サービス（平等)、ビジネス（自由)、ボランティア（博愛）が重なり合って形作っている。売布には、公共サービスである「フレミラ宝塚」、ビジネスである「こむの事業所」、ボランティアセンターの「ぷらざこむ１」と３つの要素が集まっている。
・昔は、地域や家族の力が大きく、行政の役割は補完的だったが、現在は地域や家族の力が弱まり、ニーズだけは増えている。行政だけでは支えられない部分を、地域の協働でカバーしていく必要がある。特に、行政の性質である「公平性・合理性・継続性」は行政の事業を制限するが、ボランティアは真逆の「非公平性・非合理性・非継続性」で動くことができる。できる相手に、できることを、できる間だけやる、この柔軟性が行政と相互に補完し合うことが、これからの地域福祉に不可欠である。
9　今後に向けて
・福祉コミュニティプラザの今後のあり方については、市民から忌憚のない意見を広く集め、行政と市民が共に考え続けていくことが重要である。

《対話》
1　参加者【対話の場（哲学カフェ）の拡充について】
・私はフレミラ宝塚で 7 年間「哲学カフェ」に参加している。自ら問いを立て、自分の頭で考え、対話する場は非常に重要だと思う。
・フレミラは 60 歳以上に利用が限定されているが、40 代・50 代など若い世代にも開放すべきではないか。
・司会進行できる人材を増やし、20 人規模の対話の場を複数つくってはどうかと考える。大きな予算をかけずに実施できる拡充策ではないかと考える。
➡　市長
・ボランティアグループのリーダー育成は重要だと考えている。
・フレミラは高齢者施設であり、児童館機能もあるが、現役世代の利用制限については課題があるのではないかと思う。
・多様な世代・立場の人が集まり対話できる場は重要であり、テーマを持って集まる対話の場は、世代や国籍を超えた交流につながるのではないかと思う。提案については前向きに検討していきたいと考える。

2　参加者【若い世代が参加できる公共空間と“新しいボランティア”のあり方について】
・宝塚市内で世代間の「分断」が起きているのではないかと感じている。昔は専業主婦世帯が多く、地域ボランティアが成り立ちやすかったが、現在は共働き世帯が増え、余暇時間が減少していると思う。従来型のボランティア像は、現代の若い世代の生活スタイ

ルに合っていないのではないか。
・公共施設の空きスペースや庭などを民間に貸し出し、居心地の良い空間づくりを“アウトソース”してみてはどうか。
・ボランティアのイメージや発信方法を再設計し、若い世代が入りやすい組織づくりや世代交代の仕組みを考えるべきではないかと思う。
➡　市長
・これからの若い世代は柔軟な働き方を志向し、地域貢献への意欲も高まっている可能性がある。制度や仕組みが時代に追いついていない面があるのではないかと感じている。
・商業施設との連携やカフェの設置など、魅力ある空間づくりの可能性があるのではないかと考える。財源の工夫次第で新しい取り組みも検討していきたいと思う。
➡　松藤さん
・福祉コミュニティプラザは当初、若者の文化活動支援など“チャレンジングな施設”として構想された経緯があったと聞いている。音楽スタジオや天文台構想など、世代を超えた利用を目指したが、制度や制約の中で十分に実現できなかった面があったのではないかと思う。
・公民館との連携不足は課題と思っており、今後ネットワークを強化していくべきではないかと考える。

3　参加者【新施設の中身と、障碍のある人も参加できる居場所づくりについて】
・議論が既存施設中心になっているが、新しい建物ができる前提で考えてよいのか確認したい。また、「建物ありき」ではなく、中身をどうするかが重要ではないかと思う。
・自身に障碍のある家族がいる立場として、本人も家族も参加できる居場所が必要で、共に活動できる場をつくることが大切ではないかと考えている。
➡　市長
・新しい建物は将来的に必要になる可能性はあると思うが、「建物ありき」ではないと考えている。
・今月の第 1 回の対話ひろばでは、当事者参加が多く、障碍のある人がどうすれば参加しやすくなるのかを考えるべきではないかという意見があった。新施設の機能を考えることと同時に、既存施設の課題も見直す必要があるのではないかと思う。

4　参加者【現状把握と将来ビジョンに基づく福祉拠点づくりについて】
・将来の宝塚の福祉をどうしていくのか、全体像をもっと考えるべきではないか。
・　阪神・淡路大震災のような非常時は課題が見えやすいが、平時は問題が見えにくい。子ども・高齢者・障碍者それぞれにとって何がどの程度問題なのか、定量的に整理すべきではないかと考える。
・民生委員、社協、地域団体などがそれぞれ情報を持っているが、共有や積み上げの仕組みが弱いのではないかと感じている。
・SNS なども活用し、情報収集や共有を担うチームや部署が必要ではないかと思う。
➡　市長
・今回「福祉拠点づくり」を掲げて議論しているのは、福祉について知ってもらうきっか

けにしたいという思いもある。
・今のニーズに合わせて施設の機能を再検討する必要があるのではないかと考えており、市として責任部署を明確にし、現在の課題を整理する必要があると思う。今後想定される課題（例：不登校の増加など）も横断的に整理する必要もあるではないかと考えている。
・「今まで通りの施設をつくる」のではなく、現在と将来の課題を組み合わせて考えるべきで、既存 3 施設との役割分担も含めて検討していきたいと考えている。新施設の議論は、そのためのきっかけにしたいと思っている。
➡　松藤さん
・定量的な現状把握と検討は重要で、自身の行政経験（各種福祉計画策定）を踏まえると、将来像などの「定性的目標」も必要。必要量やニーズ整理などの「定量的計画」もあわせて考えるべきではないかと思う。
・市役所の職員時代の経験から、これまでの計画では、特に定性的な議論が十分でなかったのではないかと感じている。
➡　市長
・介護保険制度も長い議論を経て成立したと聞いている。

5　参加者【「福祉」よりも“おもろい”が人を呼ぶ施設づくりについて】
・現在学生で、アルバイトとして訪問介護に従事している。外出先は動物園や公園が多く、市の施設はあまり利用していないのが実態ではないかと思う。
・「福祉」という言葉が前面に出すぎると、逆に“面白くなさそう”という印象を持たれてしまうのではないか。誰もが行きたくなる施設にするなら、“福祉施設”ではなく、「おもろい施設」にする発想が必要ではないか。
・フィンランドの事例として、大型図書館に「ミシンコーナー」や「ドリルコーナー」などがあり、作る・遊ぶ・学ぶが自由にできる空間になっていると聞いており、子どもも大人も楽しめる場になっているのではないかと思う。
・自由に遊べる、創造できる場であれば、 訪問介護の外出先としても「面白いから行こう」と自然に選ばれるのではないかと思う。
➡　市長
・「どうすれば人が集まるのか」という視点は非常に重要。
・行政はどうしても制度や事情を優先して考えがちだが、実際に利用する人の立場を想像することが大切ではないかと感じている。
➡　松藤さん
・「気軽に行けて、いろいろなことができる場」は大切ではないかと思う。
・フィンランドの教育実践として、保育園児が「自分のやりたいこと」を自ら設定し、実現していくプログラムがあると聞いている。例えば、消防車に興味を持った子どもが、自ら消防士に連絡を取る事例があり、消防署も積極的に協力し、1 年間のプログラムとして実現したと聞いている。
・これは「起業家精神（アントレプレナーシップ）」を育む教育であり、地域資源が子どもの挑戦を支える仕組みが重要ではないかと思う。若い世代の発想に期待したい。

6　参加者【防災アナウンスと地域コミュニケーションへの疑問について】

・市の街頭アナウンス（防災無線）について疑問を感じている。「こちらは市役所です」という冒頭は聞こえるが、内容がエコーでほとんど聞き取れないことが多い。防災目的であるなら、現状の聞こえにくさでは十分ではないのではないかと感じている。

・知り合いが丹波市に住んでおり、家にスピーカーが設置され、そこから放送される仕組みとなっていると聞いた。

➡　市長

・丹波市の事例の設備は防災無線スピーカーであると認識している。人口の少ない自治体では、高齢者世帯などに個別端末を設置する例もあると聞いているが、宝塚市のような人口規模では導入が難しいと考える。

・本市では、防災放送をスマートフォンで受信できる仕組み（コスモキャスト）があるが、「離れていると聞こえない」「近くても聞き取りにくい」という課題はあるのではないかと感じている。

・放送内容は主に防災用（訓練放送）であり、平時には大きな情報を流しているわけではないと考えている。貴重な意見として受け止め、担当部署に伝えたいと思う。

➡　松藤さん

・阪神・淡路大震災の際、最も役立った情報源はラジオだった。テレビは映像が必要だが、ラジオは音声のみで機動的に情報を届けられる強みがあるのではないかと考える。防災ラジオの重要性を改めて見直してみてはどうか。

7　参加者【「一か所の拠点」か「身近な居場所」か 地域分散型の居場所づくりへの提案について】

・拠点が一か所にあることは素晴らしいと思うが、住んでいる地域の近くに、気軽に使える場所がある方がよいのではないか。

・印象に残った言葉として、「一人にしない、一人にさせない居場所づくり」という考え方には共感している。

・障碍のある人、高齢者、子育て世代など、誰もが気軽に集まれる“駄菓子屋のような場所”が市内各所にあればよいのではないかと思う。自身もそうした活動に関わってみたいと思っている。

➡　市長

・公民館（西・中央・東）は地域活動の拠点となっていると考えている。どんな活動があるのか、ぜひ一度見てほしいと思う。

・NPO 立ち上げ支援を行う「宝塚 NPO センター」や各種講習会も用意しており、起業セミナーなども実施しているところである。市として、市民活動を後押しするメニューは複数用意していると考えている。

・「地域ごとに身近な場所がある方がよい」という意見には共感しているが、人口減少時代においては、公共施設の維持コストが大きな課題である。建設費だけでなく維持管理費も重い負担になっている。そのため、施設の「集約」は避けられない現実ではないかと考えている。

・宝塚市は鉄道駅が多い（13 駅）ことが特徴で、乗り継ぎはあるものの、アクセス性は比較的高いのではないかと考えている。

・売布神社駅から徒歩圏内であり、決して不便な立地ではないと思っている。まずは気軽に、こむの事業所のレストランを利用するなどしてみてはどうかと思う。

8　参加者【世代交代と『若者の声』は本当に届いているのかについて】

・宝塚市出身で、以前「ミニたからづか」事業にスタッフとして参加していた。現在 30 代で、まちづくりの仕事をしている。「世代を超える」というテーマをどの程度本気で考えているのか聞いてみたい。

・まちづくりの現場では「若い人の声を聞こう」と言われるが、実際には「いいこと言うね」で終わってしまうことが多く、若者の意見が本当に反映されているのか疑問に感じている。

・世代交代については、これまでのやり方を否定することにも繋がるのではないかと考える。

・若者が「困りごとがないように見えること」自体が、実は課題であり、支援が足りていない可能性があると考える。

➡　松藤さん

・これまで、世代間交流は最優先テーマであった。具体的には、茶道、陶芸、囲碁、将棋などを通じて、高齢者クラブと子どもたちをつなぐ取り組みをしてきたが、最近ではその活動が衰退している現状を認めざるを得ない。原因は明確ではないが、再構築が必要だと認識している。

・世代間交流を継続・発展させられなかったことについては、私たちの世代の反省すべき点があると率直に思う。

➡　市長

・行政の基本的な姿勢として、支援が届きにくい人、例えば、子どもや高齢者、障碍のある人、ひきこもりなどが優先されるべきだと考えている。

・元気な若者は、行政の優先順位としては相対的に低くなることが多い現実がある。その結果、障碍者施設が障碍者だけの場所になってしまったり、分野ごとに「囲い込み」が起き、相互理解が進まないという課題が生じていると考えている。

・近年は、障碍者スポーツ、例えばボッチャなどを通じて、誰もが一緒に楽しめる場作りが大切だと認識している。「集まるために集まる」のではなく、共通の目的を持って何かをすることが、理解を深める方法ではないかと思っている。

・若者からの視点は、行政側の思考の枠組みを問い直す非常に重要な指摘だと受け止めている。

9　参加者【高齢者の孤独と「入れない介護施設」への不安について】

・高齢者にとって一番深刻なのは、老老介護や身体機能の低下、認知症、そして配偶者を亡くすことによって生じる孤独や孤独死の問題ではないかと思っている。市長が構想している医療・介護・福祉の拠点の中に、安価で入居しやすい介護付き有料老人ホームを民間と提携して整備する考えはないか。

➡　市長

・老人保健施設や高齢者施設のネットワーク自体は存在しているが、市が直接強く関与できるのは、主に経済的に困窮している方などに限られているのが現状である。

・高齢者介護にはさまざまな施設類型や介護保険制度があり、一定の保障はあると考えている。ただ、市が新たに施設を設置することは、財政面やこれからの時代の方向性を考えると簡単ではなく、そのため、在宅での介護をできるだけ続ける仕組みや、市営住宅との組み合わせなど、別のモデルを模索していく必要があるのではないかと考えている。
・介護や医療には多額の費用がかかるが、介護保険制度によって一定程度は抑えられていると考えている。
➡　松藤さん
・介護保険制度は、あくまで「基礎的な介護」を担う設計になっていると考える。有料老人ホームの仕組みを参考にしながらも、建物そのものに依存するのではなく、支援サービスの中身を再構築していくことが必要ではないか。
・在宅生活をできる限り継続できる仕組みを、宝塚市独自に開発してみてはどうかと提案したい。

10　参加者【駅の多さを活かしきれていないまちの構造について】
・宝塚は駅が多く、交通の利便性が高いまちで、本来であれば、いろいろな場所に人を集められる可能性があるのではないか。実際には、市民は日中には通勤や通学で市外へ出てしまい、帰ってきたらそのまま家に帰るという流れになっていると感じている。
・役所に行く、活動拠点があるとか、何か明確な目的があれば足を運びやすい。これは福祉に限らず、「どうやって人を集めるのか」ということ自体が大きな課題。交通インフラや立地条件は良いので、情報発信や仕組みづくりをもう少し工夫できないか。
➡　市長
・人やお金が市内で循環しにくいことは、市としても非常に深刻な課題だと認識している。宝塚は、地域内経済循環の指標も低い状況で、市内で働き、市内で消費する流れが弱いのが現実ではないかと考えている。
・大規模な再開発をすぐに進めるのは簡単ではないが、市内で働き、買い物をし、活動する循環をどう生み出すかが根本的な課題であると考えているため、「拠点」という考え方を大切にしている。
・福祉拠点を通じて、仕事やボランティア、買い物などが生まれる循環をつくりたいと思っている。この課題は行政だけでは解決できないため、ぜひ市民の皆さんと一緒にアイデアを考えていきたい。
➡　松藤さん
・阪神間という地域特性を考えると、宝塚にはまだ活かしきれていない資源があると思う。特に自転車の利用しやすさに注目しており、地形や道路条件を活かせば、自転車を軸にしたまちづくりも可能だと考える。
・市民と行政が一緒になって地域資源を見直し、それを活性化につなげていくことが大切。

11　参加者【「コミュニケーション都市」を目指すことについて】
・市長に「コミュニケーション都市」を目指すようなキャンペーンの音頭を取ってほしい。

・市長が対話やコミュニケーションを大事にしている姿勢は、とても評価できるが、現在の対話集会は開催回数が限られており、参加者全員が十分に意見交換できる場にはなりにくいのではないか。単発的な集会で終わらせるのではなく、広報や周知も含めて、戦略的に「対話のまち」を打ち出してみてはどうか。

➡　市長

・対話ひろばは、年間 28 回実施予定で、今後も継続して開催していきたいと考えている。ぜひ引き続き参加していただければありがたい。

・本日のテーマに限らず、次回以降も別のテーマ、あるいは同じテーマでの開催も予定しています。詳細については担当部署から周知するので、引き続き関心を持ってほしい。